



報道関係者各位

令和8年2月17日

【照会先】

新潟労働局雇用環境・均等室

雇用環境改善・均等推進監理官 渡邊 毅
室長補佐 関口 久志

TEL: 025-288-3511

くるみん認定企業

「川崎自動車 株式会社」(燕市)

「エヌシーイー 株式会社」(新潟市) を認定!!

えるぼし認定企業

「株式会社 笹川建設」(糸魚川市) を認定!!

新潟労働局（局長 福岡 洋志）では、この度、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定）企業として、川崎自動車 株式会社（代表取締役 川崎 政人 氏）、エヌシーイー 株式会社（代表取締役 小見 直樹 氏）を、また、女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定）企業として、株式会社 笹川建設（代表取締役 小林 英樹 氏）を、認定しました。

くるみん認定は、次世代育成支援対策推進法に基づき、策定した行動計画を実施し、その計画目標を達成する等、一定の要件を満たす場合に、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣が認定するものです。認定を受けた企業は、認定マーク（下段に表示）を商品、広告、求人広告などに付け、子育てサポート企業であることをPRできます。

また、えるぼし認定企業は、女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が優良であると厚生労働大臣が認定した企業です。採用、継続就業、労働時間等の働き方、女性の管理職比率、多様なキャリアコースの5つの評価項目などについて一定の要件を満たす企業が対象となります。認定を受けた企業は、認定マーク（下段に表示）を商品、広告、求人広告などに付け、女性の活躍を推進している企業であることをPRできます。



認定マーク
「くるみん」
星の数が認定回数を表します



認定マーク
「えるぼし」
星の数が認定段階を表します

<参考資料>

資料No.1 川崎自動車 株式会社における取組の概要 (くるみん)

資料No.2 エヌシーイー 株式会社における取組の概要 (くるみん)

資料No.3 認定基準 (次世代育成支援対策推進法における認定基準)

資料No.4 くるみん認定企業一覧 (新潟労働局管内)

資料No.5 株式会社 笹川建設における取組の概要 (えるぼし)

資料No.6 女性活躍推進法に基づく認定制度の概要

資料No.7 認定基準 (女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準)

資料No.8 プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧 (新潟労働局管内)

川崎自動車 株式会社(燕市)

- 代表者 代表取締役 川崎 政人
- 事業内容 自動車点検整備・修理業
- 労働者数 13人 (男性 11人、女性 2人)



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 計画期間内に、産前産後休業や育児休業（以下育休）、育児休業給付、育休中の社会保険料免除など、制度の周知や情報提供を行うことを目標とし、制度に関するパンフレットの作成・配布や、パンフレットを活用し、子育て世代の社員に向けて就業規則の説明を具体的に行い、育休取得促進に努めました。
2. 計画期間内に、育休を取得しやすい環境作りのため、具体案を検討し管理職の研修を行うことを目標とし、管理職への聞き取り調査による実態把握や、「イクボス宣言」等の掲示、また、「男性の育休取得促進 研修資料」を活用し、管理職の研修を行い、目標を達成しました。
3. 年次有給休暇（以下年休）取得の実態を調査し、年休取得推進のため管理職の研修を行うことを目標とし、「有給休暇取得計画表」「有給休暇取得一覧」「有給消化日数表」を作成し、取得日数に満たない労働者には個別に声掛けを行い、また、研修内容を検討し、年休取得促進のための管理職の研修を行い、目標を達成しました。
4. 計画期間内および計画期間開始前3年以内において配偶者が出産した男性労働者に占める育休等をした男性労働者の割合が50%となりました。
5. 計画期間内および計画期間開始前3年以内において出産した女性労働者に占める育休等をした女性労働者の割合が100%となりました。
6. 所定外労働の削減のための措置として、終業時間の30分前に社内全体報告会を行い、社内全体報告会後は退社準備に充てています。

<事業主からのコメント>

当社は従業員数20名にも満たない会社で十数年前までは育児休業などの制度も整っていない企業でした。少しずつ職場環境の改善に努め、ようやく男性が気兼ねなく育休取得できる雰囲気になってきたと思います。

今後も共に働く仲間の意欲を引き出すような職場の環境づくりをすすめて行こうと思います。

kawaCar.com
川崎自動車株式会社

エヌシーイー 株式会社(新潟市)

- 代表者 代表取締役 小見 直樹
- 事業内容 建設コンサルタント業
- 労働者数 106人 (男性 73人、女性 33人)



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 計画期間内に、妊娠中及び出産後の女性従業員の健康確保について、従業員に対する制度の周知や情報提供を行うことを目標とし、対象の従業員に対し、産前産後休暇開始前に面談を行い、各制度（産前産後休暇、育休制度、育児短時間勤務制度等）の詳細情報の提供や、相談窓口の設置を行い、目標を達成しました。
2. 計画期間最終事業年度（令和6年8月～令和7年7月）の年次有給休暇（以下年休）取得日数を一人あたり平均年間8日以上とすることを目標とし、各従業員の年休取得実績の調査や、年休取得促進の立案・作成を行った結果、計画期間最終事業年度における年休取得日数が一人あたり平均10日となり、目標を達成しました。
3. 計画期間内において配偶者が出産した男性労働者に占める育休等をした男性労働者の割合が50%となりました。
4. 計画期間内において出産した女性労働者に占める育休等をした女性労働者の割合および出産した女性有期雇用労働者に占める育休等をした女性有期雇用労働者の割合がともに100%となりました。

＜事業主からのコメント＞

私は、「社員と家族の幸せ」を追求することが、企業経営における最も重要な目標であると考えています。ここ数年、「働き方改革」に全社をあげて取り組んでまいりました。その結果、この度「くるみん認定」を取得できましたことを、大変嬉しく、また誇りに思っております。

仕事と子育ての両立を支援すべく、時差出勤・在宅勤務・短時間勤務といった支援制度を拡充し、社員一人ひとりがより柔軟に働ける環境づくりに努めてまいりました。数年前までは男性の育児休業取得実績がなかったものの、これから時代、男性の育児参加を推進することが、眞の働きやすさにつながると考えています。

今後も、社員が仕事と家庭生活を共に充実させられるよう、サポートを継続・強化していくことで、より良い職場環境と「社員と家族の幸せ」を共に実現する企業であり続けることをお約束いたします。



ひと・社会・未来
エヌシーイー株式会社

くるみん認定基準



- 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
- 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
- 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
- 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
- 計画期間における、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が10%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。または計画期間における、男性労働者の育児休業等取得率および企業独自の育児を目的とした休暇制度利用率が、合わせて20%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。

＜労働者が300人以下の企業の特例＞

上記5.を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。

- 計画期間内に、子の看護等休暇を取得した男性労働者がいること（1歳に満たない子のために利用した場合を除く）、かつ当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
- 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
- 計画期間とその開始前一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が10%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
- 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
- 計画期間における、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

＜労働者が300人以下の企業の特例＞

上記6.を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の育児休業等取得率が75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していれば基準を満たす。

- 計画期間の終了日の属する事業年度において、フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であり、かつ月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
- 次の①～③のいずれかの措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。
 - 所定外労働の削減のための措置
 - 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 - 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
- 法および法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

くるみん認定 2025 基準



- 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
- 行動計画の計画期間が、2年以上5年以下であること。
- 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
- 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
- 計画期間における、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が30%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。または計画期間における、男性労働者の育児休業等取得率および企業独自の育児を目的とした休暇制度利用率が、合わせて50%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。

＜労働者が300人以下の企業の特例＞

上記5.を満たさない場合でも、①～④のいずれかに該当すれば基準を満たす。

- 計画期間内に、子の看護等休暇を取得した男性労働者がいること（1歳に満たない子のために利用した場合を除く）、かつ当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
- 計画期間内に、中学校卒業前の子を育てる労働者に対する所定労働時間の短縮措置を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
- 計画期間とその開始前一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、男性の育児休業等取得率が30%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
- 計画期間において、小学校就学前の子を養育する男性労働者がいない場合、中学校卒業前の子または小学校就学前の孫について、企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した男性労働者がいること、かつ、当該男性労働者の数を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。
- 計画期間における、女性労働者及び育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率が、それぞれ75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していること。

＜労働者が300人以下の企業の特例＞

上記6.を満たさない場合でも、計画期間とその開始前の一定期間（最長3年間）を合わせて計算したときに、女性の労働者及び育児休業の対象となる女性有期雇用労働者の育児休業等取得率が75%以上であり、当該割合を厚生労働省のウェブサイト「両立支援のひろば」で公表していれば基準を満たす。

- 計画期間の終了日の属する事業年度において、フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月30時間未満であること。またはフルタイム労働者のうち、25～29歳の労働者の法定時間外・法定休日労働時間の平均が各月45時間未満であること。かつ月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
- 次の①～③のいずれかの措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。
 - 男性労働者の育児休業等の取得期間の延伸のための措置
 - 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 - 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
- 法および法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

これまでの認定企業一覧（令和8年1月13日現在）

○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015年	
2	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2018年	2023年
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022年	2024年
7	小柳建設株式会社	三条市	2022年	2024年
8	亀田製菓株式会社	新潟市	2024年	
9	藤田金属株式会社	新潟市	2024年	
10	社会福祉法人新潟さくら会（分水いちごの実）	新潟市	2024年	
11	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2025年	
12	北越ケーズ株式会社	新潟市	2025年	
13	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2025年	

○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007年、2010年、2013年	
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008年、2013年、2019年	
3	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2008年、2012年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008年、2012年、2013年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010年、2015年	
6	株式会社ジェイマックス	長岡市	2010年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011年	
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012年	
9	株式会社リボーン	上越市	2012年、2014年	
10	星野電気株式会社	新潟市	2013年	
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013年、2017年、2022年	
12	株式会社コロナ	三条市	2013年、2017年	
13	株式会社キタック	新潟市	2013年、2019年	
14	株式会社ナルス	上越市	2013年	
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013年	
16	協栄信用組合	燕市	2013年	
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014年	
18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014年、2017年、2020年、2023年	
19	医療法人恵生会	新潟市	2014年、2019年	
20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014年、2016年	

21	株式会社メビウス	新潟市	2014 年	
22	株式会社オスポック	十日町市	2015 年	
23	医療法人愛広会	新潟市	2015 年	
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015 年	
25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016 年	
26	株式会社マルサン	新潟市	2016 年	
27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016 年	
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016 年、2019 年、2021 年	
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017 年	
30	株式会社原信	長岡市	2017 年	
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017 年	
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018 年	
33	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018 年、2023 年	
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018 年	
35	株式会社 I N P E X パイプライン	柏崎市	2018 年、2021 年、2024 年	
36	藤田金属株式会社	新潟市	2018 年	
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018 年	
38	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018 年	
39	株式会社きものブレイン	十日町市	2019 年	
40	株式会社北越ケーズ	新潟市	2019 年	
41	株式会社インプレシッヴ	新潟市	2019 年、2021 年	
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019 年	
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020 年	
44	株式会社 J-COLOR (美容しよう へいの店)	長岡市	2020 年	
45	社会福祉法人新潟さくら会 (分水いちごの実)	新潟市	2020 年	
46	株式会社会津屋	村上市	2020 年	
47	小柳建設株式会社	三条市	2020 年	
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020 年	
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021 年	
50	株式会社山市	新潟市	2021 年	
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021 年	
52	株式会社小野組	胎内市	2021 年	
53	株式会社ハセテック	燕市	2021 年	
54	下村工業株式会社	三条市	2022 年	
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022 年	
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022 年	
57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022 年	
58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022 年	
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022 年	
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022 年	
61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022 年	
62	新潟信用金庫	新潟市	2022 年	
63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022 年	

64	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022 年	
65	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022 年	
66	株式会社田中組	新潟市	2022 年	
67	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023 年	
68	株式会社雪国まいたけ	南魚沼市	2023 年	
69	株式会社神子島製作所	燕市	2023 年	
70	柏崎信用金庫	柏崎市	2023 年	
71	株式会社ダスキン鈴木	村上市	2023 年	
72	石本酒造株式会社	新潟市	2023 年	
73	株式会社本間組	新潟市	2023 年	
74	株式会社イエスト	新潟市	2023 年	
75	株式会社笠原建設	糸魚川市	2024 年	
76	株式会社東陽理化学研究所	西蒲原郡 弥彦村	2024 年	
77	株式会社北本建設	新潟市	2024 年	
78	坂井建設株式会社	長岡市	2024 年	
79	株式会社マルス	新潟市	2024 年	
80	株式会社ニイガタマシンテクノ	新潟市	2024 年	
81	株式会社三ツ葉パート	新潟市	2024 年	
82	株式会社栗山米菴	新潟市	2024 年	
83	株式会社コメリ	新潟市	2024 年	
84	ダイニチ工業株式会社	新潟市	2024 年	
85	株式会社ウォロク	新潟市	2024 年	
86	コスモ建設株式会社	新潟市	2024 年	
87	株式会社ナルサワコンサルタント	新潟市	2024 年	
88	株式会社テレビ新潟放送網	新潟市	2024 年	
89	キヤノンイメージングシステムズ株式会社	新潟市	2024 年	
90	吉田金属工業株式会社	燕市	2024 年	
91	株式会社テック長沢	柏崎市	2024 年	
92	日鉄工材株式会社	上越市	2024 年	
93	株式会社アルゴス	妙高市	2024 年	2024 年
94	株式会社ウイング	新潟市	2024 年	
95	株式会社イシイコーポレーション	北蒲原郡 聖籠町	2024 年	
96	マコー株式会社	長岡市	2025 年	
97	医療法人社団 内野整形外科クリニック	新潟市	2025 年	
98	有限会社菅原電気工事	胎内市	2025 年	
99	福田道路株式会社	新潟市	2025 年	
100	本間道路株式会社	新潟市	2025 年	
101	株式会社藤井商店	西蒲原郡 弥彦村	2025 年	
102	株式会社システムスクエア	長岡市	2025 年	

103	株式会社ことりや	新潟市	2025 年	
104	三行合成樹脂株式会社	見附市	2025 年	
105	長岡信用金庫	長岡市	2025 年	
106	株式会社五十嵐樹脂工業所	南蒲原郡 田上町	2025 年	
107	社会福祉法人かがやき福祉会	阿賀野市	2025 年	
108	医療法人社団しただ	三条市	2025 年	
109	三井ホーム北新越株式会社	新潟市	2025 年	
110	社会福祉法人二王子会	新発田市	2025 年	
111	株式会社帆苅組	阿賀野市	2025 年	
112	NA&HR コンサルティング社会保 険労務士法人	燕市	2025 年	
113	新潟県労働金庫	新潟市	2025 年	
114	小片鉄工株式会社	小千谷市	2025 年	
115	川崎自動車株式会社	燕市	2026 年	
116	エヌシーイー株式会社	新潟市	2026 年	

株式会社 笹川建設（新潟県糸魚川市）

- 代表者 代表取締役 小林 英樹
- 事業内容 建設業
- 労働者数 43人（男性35人、女性8人）



認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

- 採用において、直近の事業年度の通常の労働者に占める女性労働者の割合が17.5%と、産業平均値の14.8%を上回っており、女性の採用が進んでいます。
- 労働時間等の働き方において、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数の平均が、全ての雇用管理区分において45時間未満（平均0.2～4.2時間）と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。
- 管理職比率において、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が16.7%と、産業平均値の4.1%を上回っており、女性の登用が進んでいます。
- 多様なキャリアコースにおいて、直近の3事業年度で、女性の非正規社員から正社員への転換実績が1人、おおむね30歳以上の女性の正社員としての中途採用実績が2人となっています。

＜事業主からのコメント＞

当社は建設業として、安全と品質と仲間を支える人材こそが重要と考え、性別を問わず活躍できる環境づくりに取り組んできました。

これからも働き方の改善や人材育成を進め、誰もが誇りを持って長く働ける職場造りに挑戦を続けて参ります。



～ 女性活躍推進法に基づく認定制度の概要～

- ◆ 「えるぼし認定」は、女性の活躍推進に関する状況や取組などが優良な企業を認定する制度です。認定のレベルは1つ星～3つ星の3段階あり、星の数が増えるほど女性活躍が進んでいることを表します。また、えるぼし認定企業のうち、女性活躍において特に優れた結果を納めている企業は「プラチナえるぼし認定」を受けることができます。認定マークは商品や広告、名刺、求人票などに使用することができます。

認定の段階

<p>プラチナえるぼし</p>  <p>女性が活躍していく ～</p>	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該行動計画に定めた目標を達成したこと。 ●男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任し厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ●次ページに掲げる5つの基準の全てを満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ●女性活躍推進法に基づく情報公表項目(社内制度の概要を除く)のうち、8項目以上を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ●下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。
<p>えるぼし (3段階目)</p>  <p>女性が活躍していく ～</p>	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●次ページに掲げる5つの基準の全てを満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ●下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。
<p>えるぼし (2段階目)</p>  <p>女性が活躍していく ～</p>	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●次ページに掲げる5つの基準のうち3つ又は4つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ●満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、2年以上連續してその実績が改善していること。 ●下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。
<p>えるぼし (1段階目)</p>  <p>女性が活躍していく ～</p>	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●次ページに掲げる5つの基準のうち1つ又は2つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。 ●満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、2年以上連續してその実績が改善していること。 ●下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。

★次ページに掲げる基準以外のその他の基準は以下の3つです。

- ・事業主行動計画策定指針に則して適切な一般事業主行動計画を定めたこと。
- ・定めた一般事業主行動計画について、適切に公表及び労働者への周知をしたこと。
- ・女性活躍推進法及び 同法に基づく命令その他関係法令に違反する重大事実がないこと。

※厚生労働省のウェブサイトとは、厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト」内の「女性の活躍推進企業データベース」

<https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>

認定基準(女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準)

評価項目	基準値(実績値)
1. 採用	<p>i) 男女別の採用における競争倍率(応募者数／採用者数)が同程度(※)であること。 (※直近3事業年度の平均した「採用における女性の競争倍率(女性の応募者数÷女性の採用者数)」×0.8が、直近3事業年度の平均した「採用における男性の競争倍率(男性の応募者数÷男性の採用者数)」よりも雇用管理区分ごとにそれぞれ低いこと)</p> <p>又は</p> <p>ii) 直近の事業年度において、次の①と②の両方に該当すること。</p> <p>① 正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。</p> <p>② 正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。 (正社員に雇用管理区分を設定していない場合は①のみ)</p>
2. 繼続就業	<p>i) 直近の事業年度において、①と②のいずれかに該当すること。</p> <p>①「女性労働者の平均継続勤務年数÷男性労働者の平均継続勤務年数」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ7割以上【プラチナえるぼしの場合:8割以上】であること。</p> <p>②「女性労働者の継続雇用割合÷男性労働者の継続雇用割合」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ8割以上【プラチナえるぼしの場合:9割以上】であること。</p> <p>又は</p> <p>ii) i)を算出することができない場合、直近の事業年度において正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。</p>
3. 労働時間等の働き方	雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること。
4. 管理職比率	<p>i) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。</p> <p>又は</p> <p>ii) 直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」÷直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」が8割以上であること。</p> <p>【プラチナえるぼしの場合】</p> <p>i) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値の1.5倍以上であること。</p>
5. 多様なキャリアコース	<p>直近の3事業年度に以下について、常時雇用する労働者の数が301人以上の企業は2項目以上(非正社員がいる場合は必ずアを含むこと)、常時雇用する労働者の数が300人以下の企業は1項目以上の実績を有すること。</p> <p>ア 女性の非正規雇用労働者から通常の労働者への転換・派遣労働者の雇入れ</p> <p>イ 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換</p> <p>ウ 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用</p> <p>エ おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用</p>

注) 雇用管理区分ごとに算出する場合において、属する労働者数が全労働者数の1割程度に満たない雇用管理区分がある場合は、職務内容等に照らし類似の雇用管理区分とまとめて算出して差支えないこと(雇用形態が異なる場合を除く)。

プラチナえるぼし・えるぼし認定企業一覧

令和8年1月27日現在
新潟労働局雇用環境・均等室

1. 新潟労働局内におけるプラチナえるぼし・えるぼし認定状況 (社)

	301人以上企業	300人以下企業	計
プラチナえるぼし認定数*	1	1	2
えるぼし認定数	30	72	102
第3段階（3つ星）	24	63	87
第2段階（2つ星）	6	9	15
第1段階（1つ星）	0	0	0

* プラチナえるぼし認定は、えるぼし認定を受けた企業のうち女性の活躍推進に関する取組の実施状況等が特に優良な企業について厚生労働大臣が認定する制度のため、えるぼし認定数の内数となります。

2. プラチナえるぼし認定企業

	企業名	所在地	認定段階	認定年月
1	株式会社 第四北越銀行	新潟市		2023年5月
2	小柳建設 株式会社	三条市		2023年9月

3. えるぼし認定企業

	企業名	所在地	認定段階	認定年月
1	株式会社 エム・エスオフィス	長岡市		2017年6月
2	社会福祉法人 桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村		2017年7月
3	株式会社 日本フードリンク	新潟市		2017年8月
4	社会福祉法人 見附福祉会	見附市		2017年11月
5	株式会社 ソリマチ技研	長岡市		2017年11月
6	株式会社 第四北越銀行 (旧 株式会社 第四銀行)	新潟市	第3段階	2018年7月
7	社会福祉法人 常陽会	新潟市		2021年1月
8	医療法人 愛広会	新潟市		2021年8月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
9	社会福祉法人 新潟さくら会	新潟市	女性が活躍していく 第3段階	2021年9月
10	社会福祉法人 真心福祉会	北蒲原郡 聖籠町		2021年11月
11	株式会社 ハピネス	十日町市		2021年11月
12	社会福祉法人 加茂福祉会	加茂市		2022年2月
13	株式会社 アイオス	新潟市		2022年2月
14	小柳建設 株式会社	三条市		2022年3月
15	医療法人俊榮会 斎藤記念病院	南魚沼市		2022年4月
16	日本精機 株式会社	長岡市		2022年9月
17	株式会社 笠原建設	糸魚川市		2022年12月
18	株式会社 北越ケーズ	新潟市		2022年12月
19	株式会社 安全給食サービス	長岡市		2023年2月
20	社会福祉法人 刈谷田福祉会	長岡市		2023年3月
21	亀田製菓 株式会社	新潟市		2023年3月
22	一正蒲鉾 株式会社	新潟市		2023年6月
23	石本商事 株式会社	新潟市		2023年6月
24	株式会社 国土	新潟市		2023年6月
25	株式会社 クレアメディコ	長岡市		2023年8月
26	株式会社 北澤工業	長岡市		2023年9月
27	大陽開発 株式会社	上越市		2023年9月
28	社会福祉法人 小千谷北魚沼福祉会	小千谷市		2023年10月
29	株式会社 丸尚	妙高市		2023年12月
30	原田通商 株式会社	長岡市		2023年12月
31	オフィスHanako 株式会社	新潟市		2023年12月
32	株式会社 三幸	北蒲原郡 聖籠町		2023年12月

企業名		所在地	認定段階	認定年月
33	三越タクシー 株式会社	長岡市		2024年1月
34	社会保険労務士法人 あおぞら社労士事務所	新潟市		2024年1月
35	株式会社 近藤組	新潟市		2024年1月
36	株式会社 大建建設	新潟市		2024年1月
37	株式会社 大光銀行	長岡市		2024年2月
38	株式会社 きものブレイン	十日町市		2024年2月
39	株式会社マイステルジャパン	長岡市		2024年3月
40	第一コンピュータ印刷 株式会社	三条市		2024年3月
41	社会福祉法人 岡山福祉会	新潟市		2024年3月
42	アネックスツール 株式会社	三条市		2024年6月
43	株式会社 ナルサワコンサルタント	新潟市		2024年7月
44	社会福祉法人 二王子会	新発田市		2024年7月
45	株式会社 アルゴス	妙高市		2024年8月
46	ユキグニファクトリー株式会社 (旧 株式会社 雪国まいたけ)	南魚沼市	第3段階	2024年8月
47	株式会社 ナンバ	長岡市		2024年8月
48	株式会社 タケシヨー	新潟市		2024年9月
49	グローカルマーケティング 株式会社	長岡市		2024年10月
50	株式会社 新潟県厚生事業協同公社	長岡市		2024年10月
51	株式会社 NS・コンピュータサービス	長岡市		2024年10月
52	寺泊産業 株式会社	長岡市		2024年10月
53	株式会社 ソフト・ドウ	魚沼市		2024年10月
54	社会福祉法人 しただ	三条市		2024年10月
55	社会福祉法人 吉田福祉会	燕市		2024年11月
56	株式会社 三本テキスタイル	見附市		2024年11月



第3段階

企業名		所在地	認定段階	認定年月
57	株式会社 カネタ建設	糸魚川市		2024年11月
58	新潟太陽誘電 株式会社	上越市		2024年12月
59	株式会社 ト拉斯・テック	見附市		2024年12月
60	阿部幸製菓 株式会社	小千谷市		2024年12月
61	株式会社 テック長沢	柏崎市		2024年12月
62	株式会社 博進堂	新潟市		2024年12月
63	株式会社 トクサス	上越市		2025年1月
64	株式会社 シアンス	新潟市		2025年2月
65	大栄建設 株式会社	上越市		2025年3月
66	有限会社 京美容室	上越市		2025年3月
67	株式会社 アサヒプレシジョン	長岡市		2025年4月
68	株式会社 ヒューマンブレイン	新潟市		2025年4月
70	株式会社 ツインバード	燕市		2025年8月
71	株式会社 花安	新発田市		2025年9月
72	株式会社 直江津電子工業	上越市		2025年10月
73	三行合成樹脂 株式会社	見附市		2025年10月
74	J E J アステージ 株式会社	三条市		2025年10月
75	株式会社 ホンダ	燕市		2025年10月
76	社会福祉法人 小越会	長岡市		2025年10月
77	株式会社 栗山米菴	新潟市		2025年11月
78	新潟大栄信用組合	燕市		2025年11月
79	妙高測量 株式会社	妙高市		2025年11月
80	株式会社 ノートス	新潟市		2025年11月
81	株式会社 佐文工業所	新潟市		2025年11月



企業名		所在地	認定段階	認定年月
82	プライムテック 株式会社	新潟市	女性が活躍している企業 第3段階	2025年12月
83	北陸電々 株式会社	新潟市		2025年12月
84	グリーンソソサイクニ 株式会社	新潟市		2025年12月
85	近藤與助工業 株式会社	三条市		2025年12月
86	社会医療法人 嵐陽会 三之町病院	三条市		2025年12月
87	株式会社 ミツヒデ	五泉市		2026年1月
1	社会福祉法人 愛宕福祉会	新潟市		2017年2月
2	長岡タクシー 株式会社	長岡市		2023年3月
3	ちいきてらす 株式会社	新潟市		2023年3月
4	株式会社 ブルボン	柏崎市		2023年11月
5	株式会社 福田組	新潟市		2024年1月
6	株式会社 植木組	柏崎市		2024年1月
7	株式会社 アイウィル	加茂市		2024年2月
8	株式会社 J-COLOR	長岡市		2024年2月
9	グローバルウェーハズ・ジャパン 株式会社	北蒲原郡 聖籠町	女性が活躍している企業 第2段階	2024年5月
10	株式会社 加賀田組	新潟市		2024年6月
11	三井ホーム北新越 株式会社	新潟市		2024年9月
12	株式会社 コミュニケーションゲート	新潟市		2025年3月
13	株式会社 丸山自動車	燕市		2025年9月
14	NA&HRコンサルティング 社会保険労務士法人	燕市		2025年10月
15	株式会社 笹川建設	糸魚川市		2026年1月

*認定企業のうち、公表することに了解を得た企業名および市町村名を掲載しています。